報道関係者各位

2025 年 3 月 19 日
株式会社ツナググループ・ホールディングス（証券コード：6551）

2025 年 1 月度の有効求人倍率は 1.26 倍、完全失業率は 2.5%
労働市場データレポート（2025 年 1 月度版）

株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：米田 光宏）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都中央区、所長：大野博司)」は、官公庁などが発表する労働市場関連のデータをキュレーションしつつ、分かりやすくまとめた「労働市場データレポート」を毎月発表しています。今回は 3 月上旬に発表された最新データをもとに 2025 年 1 月度のレポートについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

※レポート詳細はこちら　https://tsuna-ken.com/research_report/202501_report-1/

【トピックス】

1. **1 月度の有効求人倍率は 1.26 倍。4 か月ぶりに前月から上昇。**
2. **完全失業率は 2.5%。前月、前年同月と同水準。**
3. **新規求人数の伸び率は前年同月比-0.4%で、3 か月連続でマイナスに。**

■１：1 月度の有効求人倍率は 1.26 倍。4 か月ぶりに前月から上昇。

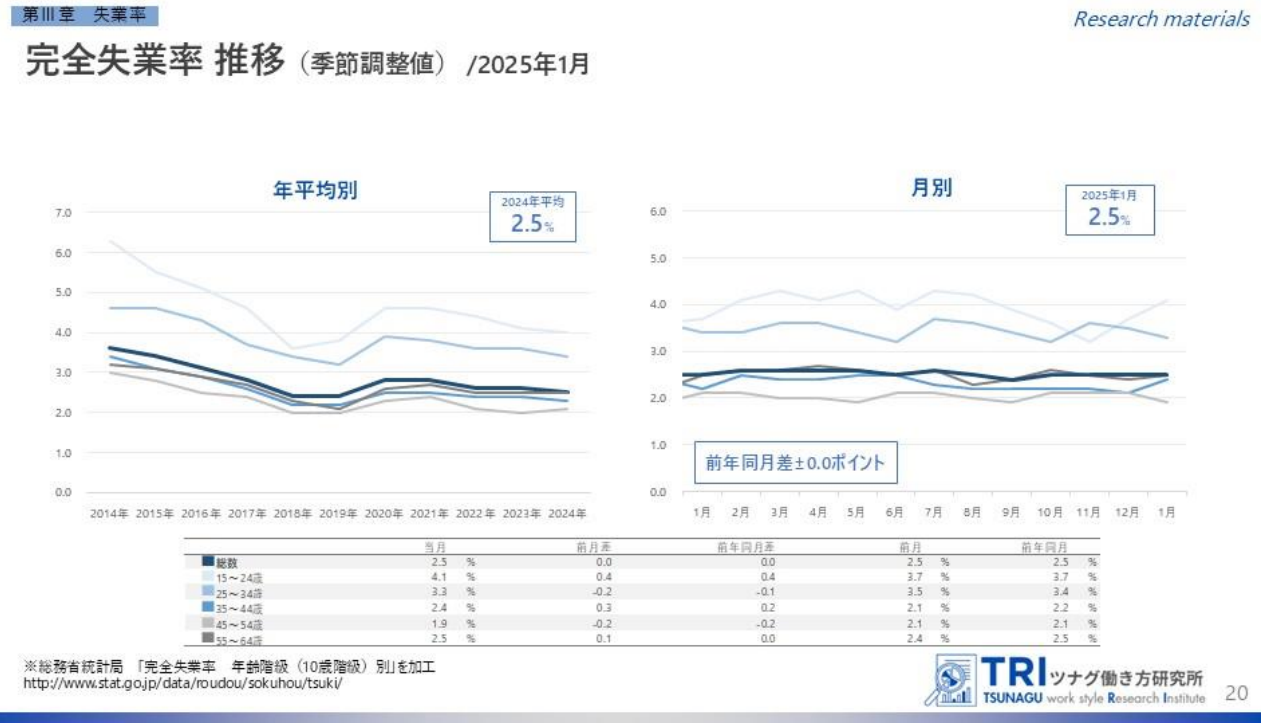
2025 年 1 月度の有効求人倍率（季節調整値）は 1.26 倍。前月差+0.01 ポイントで 4 か月ぶりに前月から上昇しました。前年同月差は-0.01 ポイントと、2023 年 8 月より 18 か月連続でマイナスとなっております。

パートのみの求人倍率（季節調整値）は 1.18 倍、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は 1.03 倍で、ともに前月と同水準という結果になりました。



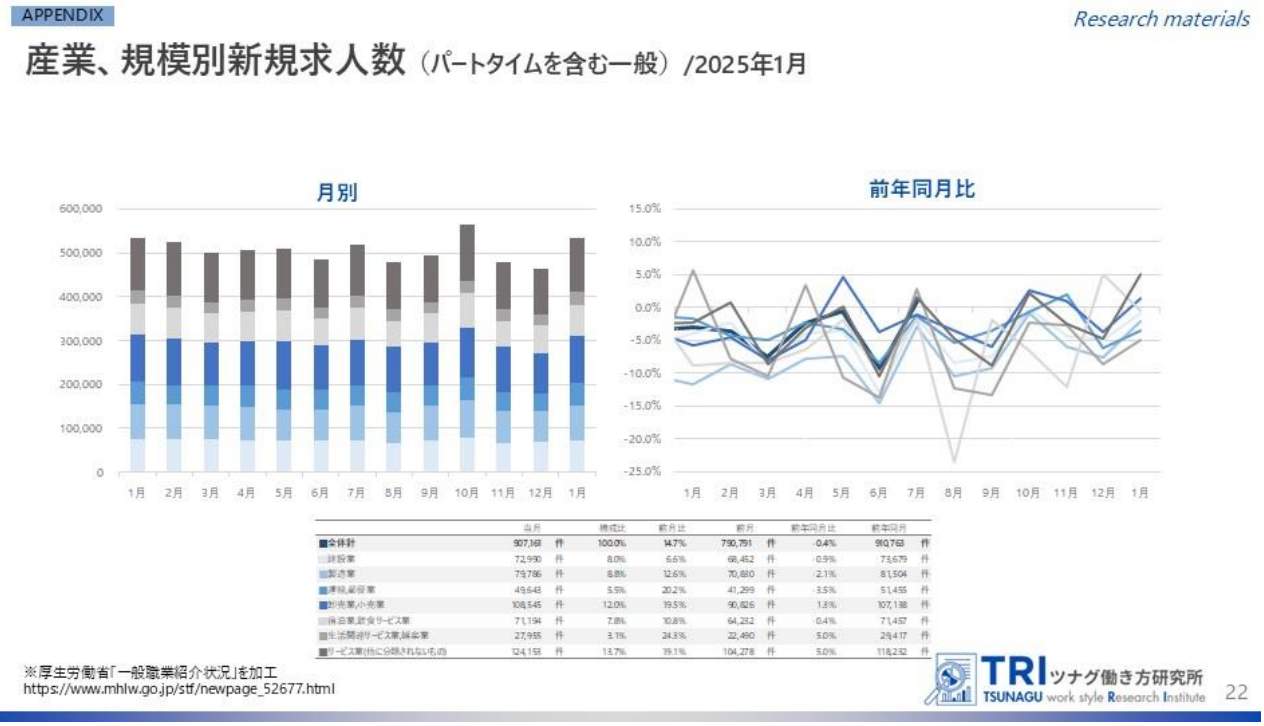
■２：完全失業率は 2.5%。前月、前年同月と同水準。

完全失業率（季節調整値）は 2.5%で、前月、前年同月と同水準という結果になりました。年齢階級別では、15-24 歳（+0.4 ポイント）と 35-44 歳（+0.2 ポイント）が前年同月より上昇しました。完全失業者数は 154 万人で、前年同月と同水準でした。



■３：新規求人数の伸び率は前年同月比-0.4%で、3 か月連続でマイナスに。

新規求人数の伸び率は前年同月比-0.4%で、3 か月連続でマイナスとなりました。産業別の伸び率ではサービス業(他に分類されないもの)（5.0%増)、学術研究,専門・技術サービス業（3.2%増)、情報通信業（1.6%増）などで増加となり、教育,学習支援業（5.3%減)、生活関連サービス業,娯楽業（5.0%減)、運輸業,郵便業（3.5%減）などで減少しました。



※1）当研究所では求人数の規模が大きい産業で、雇用者の中に含まれるアルバイト・パート雇用者が多い産業、具体的には建設業・製造業・運輸,郵便業・卸売業,小売業・宿泊業,飲食サービス業・生活関連サービス業・サービス業（他に分類されないもの）を 7 主要業種として定義しています。

（出典）

厚生労働省「一般職業紹介 (令和 7 年 1 月分)」

総務省統計局「労働力調査(（基本集計） 2025 年（令和 7 年）1 月分結果)」

ツナグ働き方研究所とは（https://tsuna-ken.com/）

株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：米田光宏)を母体とする、2015 年設立の多様な働き方の調査研究機関（所長：大野博司)。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

【株式会社ツナググループ・ホールディングス】

社　名：株式会社ツナググループ・ホールディングス （東証スタンダード　証券コード：6551）
所在地：東京都中央区銀座 7-3-5 ヒューリック銀座 7 丁目ビル 7・8 階
代表者：代表取締役社長　米田 光宏
設　立：2007 年 2 月
ＵＲＬ：https://tghd.co.jp/

日本の社会課題である「2030 年労働需給 GAP 解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO(採用代行)×データベースを基軸事業として、従業員 1,000 名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。

【本件に関するお問合せ先】
株式会社ツナググループ・ホールディングス
ツナグ働き方研究所　担当：和田
Mail：tsuna-ken@tsunagu-grp.jp